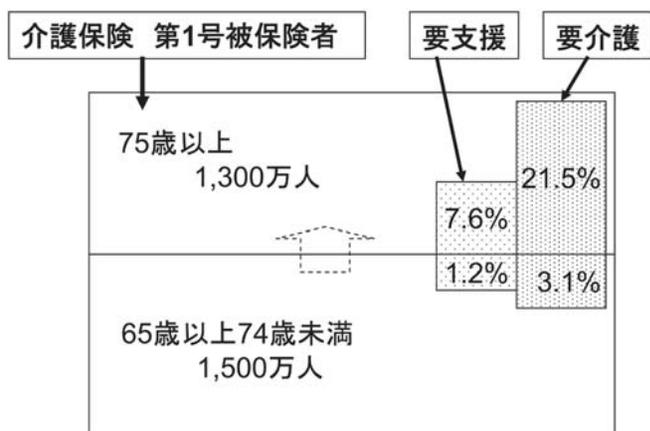




図1 介護保険から見た65歳以上の構造



(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」
(平成20年12月末現在) により作成

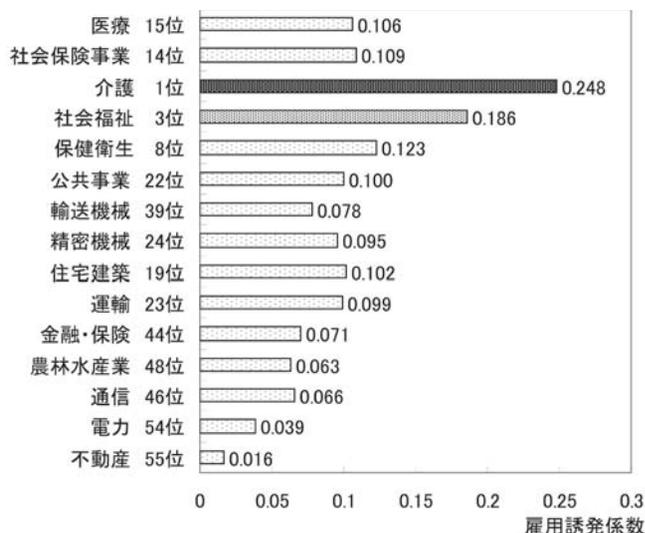
高齢者が安心して豊かな生活を享受できるための環境として、バリアフリーの重要性が指摘されてきましたが、それをツアー(観光)に応用した分野として「バリアフリーツアー」(福祉観光)があります。このツアーに対応した都市づくりやモビリティの革新を進めることで、後期高齢者対象だけでも、年間一兆円を超える新規市場と三十七万人の新規雇用の創造が見込まれます。

一 高齢者の豊かな生活支援はサービス産業成長の宝庫

我が国における高齢者の構造を介護保険制度から見ると、介護保険の給付対象である要支援と要介護の比率は、七十五歳以上で三〇%未満、七十五歳未満で五%未満に過ぎません(図1)。

バリアフリースターター化で地域に新規雇用を ～ 眠ったホームヘルパー有資格者の活用を ～

図2 介護関連産業は雇用誘発の優等生



(資料) 厚生労働省「厚生労働白書」より引用。財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構「医療と福祉の産業連関に関する分析研究報告書」(2004年)。

(注1) 雇用誘発係数とは、ある産業において需要が一単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示すものであり、一次的な生産増である「波及効果(生産誘発係数)」に対応するもの(単位は人/百万円)。

(注2) 順位は、全56部門中の雇用誘発係数の順位

つまり、元気な高齢者は七十五歳以上でさえ七〇%の一千万人近いのです。介護保険がスタートし、給付額年間六兆円(平成二十年度)により百二十万人の介護職員の雇用が生まれている(厚生労働省「介護保険事業状況報告」)のですが、要介護を除く元気な高齢者に対する各種のサービス産業は、まだまだ、未開拓と言わざるを得ません。

一方、サービスの担い手を雇用面から見ると、社会保障分野の雇用誘発効果(雇用力)は他産業分野と比較して高く、特に介護分野は全産業分野でトップの雇用力があります。厚生労働省の分析によると、例えば、公共事業分野の二倍以上の雇用力があるのです(図2)。

二 バリアフリーツアーによる一兆円マーケットの創造

高齢者の活動を妨げている障害をなくし、円滑で豊かな生活を送れる考え方（視点）「バリアフリー」を生かしたサービス産業として、「バリアフリーツアー（福祉観光）」があります。

都市づくり分野では、岐阜県高山市の例があります。歩道の段差をなくすなどのバリアフリーへの取組みによって観光客が増加し、本年一月には国交相表彰を受けました。年間三百万人近い観光客を迎える理念「福祉観光都市」を目指した地道な施策が報われたとともに、高山地域には新たな福祉観光産業と雇用がもたらされたのです。

また、運輸・交通分野では、福祉バス・タクシートの例があります。車椅子対応のリフトを持ち、ホームヘルパー有資格者などがサポートすることで、要介護の高齢者でも外出や旅行が楽しめるようになりました。

日本総研の推計では、これらのバリアフリーツアーに関する環境が整備されていくことにより、七十五歳以上の後期高齢者だけでも一兆円を越える新規市場の創造が見込まれています（図3）。

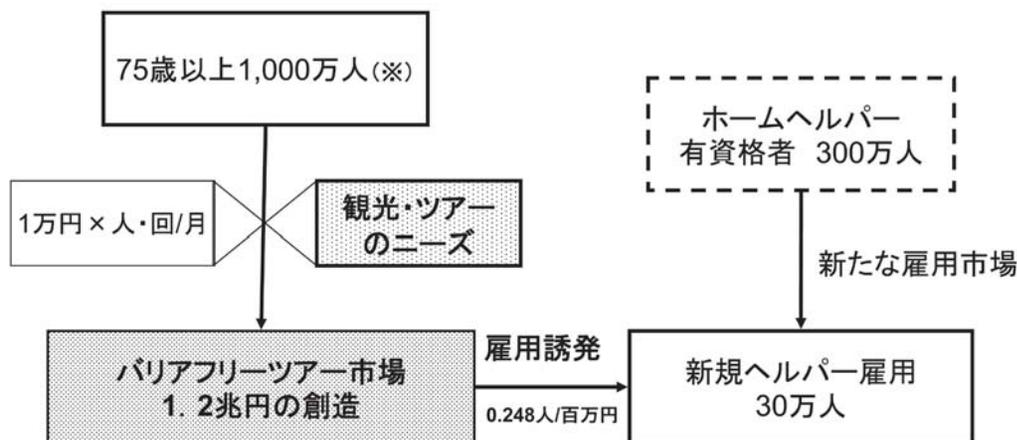
三 担い手はホームヘルパー有資格者 三百万人の活用で

新たな市場の拡大は、地域に新たな雇用を生み出します。介護分野における雇用誘発係数を用いて推計した「バリアフリーツアー」による雇用誘発効果は三十七万人となります。そして、この担い手としては、ホームヘルパー有資格者三百万人が最適と考えられます。現在では、三十万人しか就労しておらず、残りの二百七十万人のホームヘルパー資格が、産業として有効に

日本総合研究所 上席主任研究員

奥原英彦

図3 バリアフリーツアー市場創造と新規雇用の推定



（資料）要介護を除く75歳以上の1000万人（※）を対象として、バリアフリーツアー環境の整備効果を日本総研が推定したもの。

生かされていないからです。このように、潜在的ホームヘルパー有資格者を「バリアフリーツアー」の担い手として活用することで、高齢者の豊かな生活の実現と地域の発展、さらには人材のミスマッチ解消という三課題が、同時に解決できるのではないのでしょうか。